



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 クオール株式会社

コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 荒木 進

TEL 03-6430-9060

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	48,819	7.8	2,386	33.5	2,337	30.4	1,093	53.8
23年3月期第3四半期	45,303	7.6	1,787	22.6	1,793	22.2	710	9.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,103百万円 (54.3%) 23年3月期第3四半期 715百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4,406.70	—
23年3月期第3四半期	2,871.90	—

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,307	12,191	38.9
23年3月期	28,624	10,792	37.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 12,191百万円 23年3月期 10,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	500.00	—	1,200.00	1,700.00
24年3月期	—	1,450.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	725.00	2,175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成24年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、平成23年3月期の年間配当金及び平成24年3月期の中間配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,377	15.5	3,626	29.3	3,586	27.8	1,810	59.2	7,290.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。また、平成24年1月10日に第三者割当による自己株式の処分を1,334株行い、処分後の自己株式数は1,546株となっております。そのため、平成24年3月期の連結業績予想における通期の1株当たりの当期純利益については、当該株式分割及び自己株式の処分の影響を考慮して記載しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	262,368 株	23年3月期	250,368 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,880 株	23年3月期	2,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	248,055 株	23年3月期3Q	247,488 株

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、企業の生産活動において一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務問題、米国や新興国の景気減速懸念を背景とした円高の長期化に伴い、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高48,819百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益2,386百万円（前年同期比33.5%増加）、経常利益2,337百万円（前年同期比30.4%増加）、四半期純利益1,093百万円（前年同期比53.8%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に長期処方への進行により薬剤料収入が増加し、既存店の業績が堅調に推移しました。

保険薬局の出店状況につきましては、新規出店14店舗、子会社化による取得7店舗、事業譲受による取得1店舗、フランチャイズ1店舗の計23店舗を出店した一方、東日本大震災の津波により流出した1店舗を含む4店舗を閉店した結果、前連結会計年度末から19店舗増加して当社グループ全体での店舗数は直営店297店舗、フランチャイズ店6店舗、計303店舗となりました。

この結果、売上高は前年同期比3,940百万円増加し47,400百万円（前年同期比9.1%増加）、営業利益は前年同期比752百万円増加し2,924百万円（前年同期比34.6%増加）となりました。

② その他事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に医療・医薬情報資料制作関連事業において、東日本大震災が影響し受注がずれ込んだため計画を下回りました。この結果、売上高は前年同期比424百万円減少し1,419百万円（前年同期比23.0%減少）、営業利益は前年同期比45百万円減少し94百万円（前年同期比32.5%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、31,307百万円となり、前連結会計年度末から2,682百万円増加しております。

これは主に、売掛金が839百万円、現金及び預金が587百万円、商品及び製品が278百万円増加し、流動資産合計で1,704百万円増加したことによるものであります。また、新規出店等の増加により有形固定資産が549百万円、無形固定資産が288百万円増加し、固定資産合計で977百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、19,115百万円となり、前連結会計年度末から1,282百万円増加しております。

これは主に、買掛金が1,905百万円、1年内返済予定の長期借入金が157百万円、長期借入金が97百万円増加した一方、短期借入金が500百万円、賞与引当金が341百万円及び未払法人税等が305百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,191百万円となり、前連結会計年度末から1,399百万円増加しております。

これは主に、新株式の発行に伴う資本金が311百万円及び資本剰余金が311百万円、四半期純利益の計上により1,093百万円増加した一方、配当金の支払いにより327百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、本連結会計年度の経営計画に従い推移しており、引き続き堅調な業績推移が予想されます。従いまして、平成23年5月13日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	5,743円80銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,635	3,311,278
売掛金	8,576,230	9,415,449
商品及び製品	2,334,063	2,612,307
仕掛品	37,556	23,895
貯蔵品	77,307	86,468
繰延税金資産	555,174	565,501
その他	326,569	319,485
貸倒引当金	△6,598	△5,449
流動資産合計	14,623,938	16,328,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,820	2,967,693
工具、器具及び備品（純額）	786,689	997,644
土地	736,825	745,445
その他（純額）	145,123	171,700
有形固定資産合計	4,333,457	4,882,483
無形固定資産		
のれん	6,193,903	6,462,529
ソフトウェア	725,219	727,029
その他	102,537	120,936
無形固定資産合計	7,021,660	7,310,495
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,832,543	1,918,354
繰延税金資産	185,743	195,286
その他	629,678	673,654
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	2,645,764	2,785,095
固定資産合計	14,000,882	14,978,073
資産合計	28,624,821	31,307,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,334,018	11,239,244
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,971,629
未払法人税等	798,579	493,190
賞与引当金	789,763	447,961
その他	907,554	1,263,845
流動負債合計	14,144,365	15,415,870
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,411,632
退職給付引当金	72,246	—
資産除去債務	226,871	239,228
その他	74,995	48,600
固定負債合計	3,688,233	3,699,461
負債合計	17,832,598	19,115,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	1,126,360
資本剰余金	6,767,005	7,078,765
利益剰余金	3,232,892	3,998,075
自己株式	△18,360	△18,360
株主資本合計	10,796,137	12,184,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,914	6,839
その他の包括利益累計額合計	△3,914	6,839
純資産合計	10,792,223	12,191,679
負債純資産合計	28,624,821	31,307,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	45,303,648	48,819,336
売上原価	39,890,437	42,571,243
売上総利益	5,413,210	6,248,093
販売費及び一般管理費	3,625,672	3,861,174
営業利益	1,787,538	2,386,918
営業外収益		
家賃収入	8,841	12,123
受取手数料	24,736	26,956
負ののれん償却額	15,914	15,914
その他	26,967	32,506
営業外収益合計	76,460	87,500
営業外費用		
支払利息	48,542	40,546
株式交付費	—	7,674
持分法による投資損失	19,607	23,837
株式公開費用	—	56,666
その他	2,691	8,307
営業外費用合計	70,841	137,032
経常利益	1,793,157	2,337,386
特別利益		
賞与引当金戻入額	43,485	—
固定資産売却益	9,763	2,026
国庫補助金	18,277	—
その他	13,240	—
特別利益合計	84,767	2,026
特別損失		
固定資産売却損	—	2,336
固定資産除却損	101,520	107,029
固定資産圧縮損	6,853	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	—
災害による損失	—	21,420
その他	18,335	15,219
特別損失合計	231,994	146,005
税金等調整前四半期純利益	1,645,929	2,193,406
法人税等	935,169	1,100,302
少数株主損益調整前四半期純利益	710,760	1,093,104
四半期純利益	710,760	1,093,104

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	710,760	1,093,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,664	10,754
その他の包括利益合計	4,664	10,754
四半期包括利益	715,425	1,103,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,425	1,103,858
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年12月19日付で公募による新株式発行を行い、払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が311,760千円、資本準備金が311,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,126,360千円、資本剰余金が7,078,765千円となっております。

(5) 重要な後発事象

(第三者割当による自己株式の処分)

平成23年11月29日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、野村証券株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成24年1月10日に払込が完了しております。

1. 処分株式数
普通株式 1,334株
2. 処分先
野村証券株式会社
3. 処分価額
1株につき 51,960円
4. 処分期日
平成24年1月10日(火)